

久喜けいわ拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	237,921,210	228,497,416	9,423,794	流動負債	59,691,684	66,149,586	△6,457,902
現金預金	134,472,230	129,562,436	4,909,794	事業未払金	19,866,211	21,863,137	△1,996,926
事業未収金	72,146,188	66,302,988	5,843,200	1年以内返済予定設備資金借入金	1,310,000	1,310,000	
未収補助金	112,399	262,185	△149,786	預り金	444,931	3,359,350	△2,914,419
商品・製品	396,116	202,909	193,207	職員預り金	5,979,069	9,031,417	△3,052,348
仕掛品	1,975,060	1,881,645	93,415	賞与引当金	32,091,473	30,585,682	1,505,791
原材料	287,280	334,258	△46,978				
立替金	28,531,937	29,950,995	△1,419,058				
固定資産	889,169,410	879,063,622	10,105,788	固定負債	59,442,640	59,413,840	28,800
基本財産	659,531,981	684,180,598	△24,648,617	設備資金借入金	7,860,000	9,170,000	△1,310,000
土地	72,519,000	72,519,000		退職給付引当金	51,582,640	50,243,840	1,338,800
建物	587,012,981	611,661,598	△24,648,617	負債の部合計	119,134,324	125,563,426	△6,429,102
その他の固定資産	229,637,429	194,883,024	34,754,405	純資産の部			
建物	442,491	470,528	△28,037	基本金	237,421,702	237,421,702	
構築物	17,463,840	18,833,363	△1,369,523	基本金	237,421,702	237,421,702	
機械及び装置	992,865	1,389,432	△396,567	国庫補助金等特別積立金	217,211,705	228,197,571	△10,985,866
車輛運搬具	10	9	1	国庫補助金等特別積立金	217,211,705	228,197,571	△10,985,866
器具及び備品	5,642,469	6,432,738	△790,269	その他の積立金	153,500,000	117,500,000	36,000,000
権利	13,110	13,110		人件費積立金	10,000,000	10,000,000	
ソフトウェア	4	4		修繕積立金	3,000,000	3,000,000	
退職給付引当資産	51,582,640	50,243,840	1,338,800	備品等購入積立金	15,000,000	15,000,000	
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000		建設積立金	125,500,000	89,500,000	36,000,000
修繕積立資産	3,000,000	3,000,000		次期繰越活動増減差額	399,822,889	398,878,339	944,550
備品等購入積立資産	15,000,000	15,000,000		(うち当期活動増減差額)	36,944,550	5,153,021	31,791,529
建設積立資産	125,500,000	89,500,000	36,000,000				
				純資産の部合計	1,007,956,296	981,997,612	25,958,684
資産の部合計	1,127,090,620	1,107,561,038	19,529,582	負債及び純資産の部合計	1,127,090,620	1,107,561,038	19,529,582

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(久喜けいわ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－共助会退職共済掛金のうち事業主負担分を引当金に計上している。
 - ・賞与引当金　－6月支給見込み額の6分の4ヶ月を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行規則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 久喜けいわ計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
 - オ 就労移行支援
 - カ 就労継続支援B型
 - キ 生計困難者に対する相談支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
 - オ 就労移行支援
 - カ 就労継続支援B型
 - キ 生計困難者に対する相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	72,519,000			72,519,000
(基)建物	611,661,598		24,648,617	587,012,981
合計	684,180,598	0	24,648,617	659,531,981

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ***に伴い、基本金0円を取り崩した。
- ***に伴い、国庫補助金等特別積立金0円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地・建物(六万部1445-1他)	21,998,970 円
計	21,998,970 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	9,170,000 円
計	9,170,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	72,519,000		72,519,000
(基)建物	1,047,758,697	460,745,716	587,012,981
建物	475,200	32,709	442,491
構築物	41,758,150	24,294,310	17,463,840
機械及び装置	12,594,125	11,601,260	992,865
車輛運搬具	13,134,675	13,134,665	10
器具及び備品	42,959,583	37,317,114	5,642,469
合 計	1,231,199,430	547,125,774	684,073,656

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,146,188		72,146,188
未収補助金	112,399		112,399
立替金	28,531,937		28,531,937
合 計	100,790,524	0	100,790,524

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

いちょうの木拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,172,098	37,609,420	1,562,678	流動負債	4,241,945	4,643,553	△401,608
現金預金	21,287,668	20,964,685	322,983	事業未払金	4,241,945	4,643,553	△401,608
事業未収金	17,372,820	16,176,839	1,195,981				
未収補助金	20,520	4,986	15,534				
前払金	491,090	462,910	28,180				
固定資産	505,140	481,713	23,427	固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,241,945	4,643,553	△401,608
その他の固定資産	505,140	481,713	23,427	純 資 産 の 部			
器具及び備品	505,140	481,713	23,427	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	35,435,293	33,447,580	1,987,713
				(うち当期活動増減差額)	1,987,713	1,823,154	164,559
				純資産の部合計	35,435,293	33,447,580	1,987,713
資産の部合計	39,677,238	38,091,133	1,586,105	負債及び純資産の部合計	39,677,238	38,091,133	1,586,105

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(いちょうの木拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	737,876	232,736	505,140
合計	737,876	232,736	505,140

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,372,820		17,372,820
未収補助金	20,520		20,520
立替金			
合計	17,393,340	0	17,393,340

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

1 1. 重要な後発事象

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

グループホーム清久拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	26,946,505	24,741,116	2,205,389	流動負債	6,730,443	5,935,804	794,639
現金預金	7,856,910	4,729,288	3,127,622	事業未払金	4,438,093	4,370,448	67,645
事業未収金	16,618,797	15,982,866	635,931	1年以内返済予定設備資金借入金	576,000	576,000	
立替金	1,211,398	2,884,502	△1,673,104	預り金		39,356	△39,356
前払金	1,259,400	1,144,460	114,940	前受金	1,716,350	950,000	766,350
固定資産	59,332,673	64,875,234	△5,542,561	固定負債	8,016,000	8,592,000	△576,000
基本財産	44,858,895	47,212,733	△2,353,838	設備資金借入金	8,016,000	8,592,000	△576,000
土地	3,300,000	3,300,000		負債の部合計	14,746,443	14,527,804	218,639
建物	41,558,895	43,912,733	△2,353,838	純資産の部			
その他の固定資産	14,473,778	17,662,501	△3,188,723	基本金			
建物	12,342,866	15,217,391	△2,874,525	国庫補助金等特別積立金	20,132,458	21,868,481	△1,736,023
構築物	1,739,086	1,904,576	△165,490	国庫補助金等特別積立金	20,132,458	21,868,481	△1,736,023
器具及び備品	391,826	540,534	△148,708	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	51,400,277	53,220,065	△1,819,788
				(うち当期活動増減差額)	△1,819,788	△1,052,046	△767,742
				純資産の部合計	71,532,735	75,088,546	△3,555,811
資産の部合計	86,279,178	89,616,350	△3,337,172	負債及び純資産の部合計	86,279,178	89,616,350	△3,337,172

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(GH清久拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)グループホーム清久計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	3,300,000			3,300,000
(基)建物	43,912,733		2,353,838	41,558,895
合計	47,212,733	0	2,353,838	44,858,895

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(久喜市下早見字内谷1769-1)	3,300,000 円
建物(久喜市下早見字内谷1769-1)	43,912,733 円
計	47,212,733 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	8,592,000 円
計	8,592,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	3,300,000		3,300,000
(基)建物	51,170,400	9,611,505	41,558,895
建物	22,996,200	10,653,334	12,342,866
構築物	2,770,000	1,030,914	1,739,086
器具及び備品	5,596,644	5,204,818	391,826
合 計	85,833,244	26,500,571	59,332,673

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,618,797		16,618,797
立替金	1,211,398		1,211,398
合 計	17,830,195	0	17,830,195

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

のぞみ園拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,449,885	6,609,247	△159,362	流動負債	1,030,589	1,312,132	△281,543
現金預金	3,929,717	3,334,745	594,972	事業未払金	1,029,334	1,310,877	△281,543
事業未収金	2,520,168	3,128,092	△607,924	職員預り金	1,255	1,255	
前払金		146,410	△146,410				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,030,589	1,312,132	△281,543
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	5,419,296	5,297,115	122,181
				(うち当期活動増減差額)	122,181	270,033	△147,852
				純資産の部合計	5,419,296	5,297,115	122,181
資産の部合計	6,449,885	6,609,247	△159,362	負債及び純資産の部合計	6,449,885	6,609,247	△159,362

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(のぞみ園拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) のぞみ園計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,520,168		2,520,168
合 計	2,520,168	0	2,520,168

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ゆうあい拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,370,900	10,241,949	128,951	流動負債	1,883,933	2,502,760	△618,827
現金預金	1,126,824	1,608,940	△482,116	事業未払金	1,883,933	2,502,760	△618,827
事業未収金	8,977,426	8,391,039	586,387				
立替金	199,680		199,680				
前払金	66,970	241,970	△175,000				
固定資産	78,711	113,881	△35,170	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,883,933	2,502,760	△618,827
その他の固定資産	78,711	113,881	△35,170	純 資 産 の 部			
器具及び備品	78,711	113,881	△35,170	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	8,565,678	7,853,070	712,608
				(うち当期活動増減差額)	712,608	1,171,715	△459,107
				純資産の部合計	8,565,678	7,853,070	712,608
資産の部合計	10,449,611	10,355,830	93,781	負債及び純資産の部合計	10,449,611	10,355,830	93,781

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(ゆうあい拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆうあい計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
ア 生活介護
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
ア 生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	210,600	131,889	78,711
合計	210,600	131,889	78,711

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,977,426		8,977,426
立替金	199,680		199,680
合計	9,177,106	0	9,177,106

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

あゆみの郷拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,187,318	14,442,925	744,393	流動負債	2,570,008	2,649,368	△79,360
現金預金	5,808,418	4,403,204	1,405,214	事業未払金	2,536,832	2,628,257	△91,425
事業未収金	9,334,310	9,659,705	△325,395	預り金	33,176	21,111	12,065
前払金	44,590	380,016	△335,426				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,570,008	2,649,368	△79,360
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	12,617,310	11,793,557	823,753
				(うち当期活動増減差額)	823,753	721,840	101,913
				純資産の部合計	12,617,310	11,793,557	823,753
資産の部合計	15,187,318	14,442,925	744,393	負債及び純資産の部合計	15,187,318	14,442,925	744,393

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(あゆみの郷拠点区分用)

1. 重要な会計方針

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あゆみの郷計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援B型
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,334,310		9,334,310
合計	9,334,310	0	9,334,310

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

支援センター拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,519,953	36,064,407	△2,544,454	流動負債	33,519,953	36,064,407	△2,544,454
現金預金	1,514,656	3,548,529	△2,033,873	事業未払金	5,378,134	6,830,869	△1,452,735
事業未収金	985,441	1,054,656	△69,215	預り金	28,141,819	29,233,538	△1,091,719
未収補助金	29,486,523	29,975,000	△488,477				
立替金	1,533,333	1,486,222	47,111				
固定資産	2	2		固定負債			
基本財産				負債の部合計	33,519,953	36,064,407	△2,544,454
その他の固定資産	2	2		純資産の部			
器具及び備品	2	2		基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2	2	
				(うち当期活動増減差額)		1	△1
				純資産の部合計	2	2	0
資産の部合計	33,519,955	36,064,409	△2,544,454	負債及び純資産の部合計	33,519,955	36,064,409	△2,544,454

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 支援センター計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 相談支援
 - イ 療育等支援
 - ウ 久喜市就労支援
 - エ 就業・定着支援
 - オ 地域定着支援センター
 - カ 子供の発達支援
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 相談支援
 - イ 療育等支援
 - ウ 久喜市就労支援
 - エ 就業・定着支援
 - オ 地域定着支援センター
 - カ 子供の発達支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	593,715	593,713	2
合計	593,715	593,713	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	985,441		985,441
未収補助金	29,486,523		29,486,523
立替金	1,533,333		1,533,333
合 計	32,005,297	0	32,005,297

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者生活支援センターきよく拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,249,513	1,156,028	93,485	流動負債	112,855	300,000	△187,145
現金預金	43,513	5,389	38,124	事業未払金	112,855		112,855
事業未収金	1,206,000	1,150,639	55,361	預り金		300,000	△300,000
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	112,855	300,000	△187,145
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,136,658	856,028	280,630
				(うち当期活動増減差額)	280,630	413,290	△132,660
				純資産の部合計	1,136,658	856,028	280,630
資産の部合計	1,249,513	1,156,028	93,485	負債及び純資産の部合計	1,249,513	1,156,028	93,485

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(きよく拠点区分用)

1. 重要な会計方針

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者生活支援センターきよく計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,206,000		1,206,000
合計	1,206,000	0	1,206,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ワークハウス・コムラード拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,736,934	6,052,733	△315,799	流動負債	943,136	2,725,139	△1,782,003
現金預金	1,566,743	2,240,623	△673,880	事業未払金	943,136	2,725,139	△1,782,003
事業未収金	3,996,063	3,540,288	455,775				
前払金	174,128	271,822	△97,694				
固定資産	50,697,496	54,001,588	△3,304,092	固定負債	17,600,000	16,000,000	1,600,000
基本財産	50,697,496	52,931,930	△2,234,434	拠点区分間長期借入金	17,600,000	16,000,000	1,600,000
土地	4,200,000	4,200,000		負債の部合計	18,543,136	18,725,139	△182,003
建物	46,497,496	48,731,930	△2,234,434	純 資 産 の 部			
その他の固定資産		1,069,658	△1,069,658	基本金			
機械及び装置		1,069,658	△1,069,658	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	37,891,294	41,329,182	△3,437,888
				(うち当期活動増減差額)	△3,437,888	△8,106,608	4,668,720
				純資産の部合計	37,891,294	41,329,182	△3,437,888
資産の部合計	56,434,430	60,054,321	△3,619,891	負債及び純資産の部合計	56,434,430	60,054,321	△3,619,891

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(コムロード拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ワークハウス・コムロード計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
ア 就労継続B型
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
ア 就労継続B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	4,200,000			4,200,000
(基)建物	48,731,930		2,234,434	46,497,496
合計	52,931,930	0	2,234,434	50,697,496

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	4,200,000		4,200,000
(基)建物	53,200,800	6,703,304	46,497,496
機械及び装置			
合計	57,400,800	6,703,304	50,697,496

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,996,063		3,996,063
合 計	3,996,063	0	3,996,063

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

本部拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	50,008,837	49,002,396	1,006,441	流動負債	30,323	30,940	△617
現金預金	49,726,734	47,563,283	2,163,451	事業未払金	11,723	12,340	△617
立替金	273,103	1,430,113	△1,157,010	職員預り金	18,600	18,600	
前払金	9,000	9,000					
固定資産	58,717,601	35,940,660	22,776,941	固定負債			
基本財産	9,385,637	9,586,841	△201,204	負債の部合計	30,323	30,940	△617
土地	6,000,000	6,000,000		純資産の部			
建物	385,637	586,841	△201,204	基本金	3,000,000	3,000,000	
定期預金	3,000,000	3,000,000		基本金	3,000,000	3,000,000	
その他の固定資産	49,331,964	26,353,819	22,978,145	国庫補助金等特別積立金			
車輜運搬具	5,961	127,816	△121,855	その他の積立金	28,026,000	6,526,000	21,500,000
器具及び備品	3	3		人件費積立金	1,526,000	1,526,000	
権利	1,200,000	1,200,000		建設積立金	26,500,000	5,000,000	21,500,000
拠点区分間長期貸付金	17,600,000	16,000,000	1,600,000	次期繰越活動増減差額	77,670,115	75,386,116	2,283,999
人件費積立資産	1,526,000	1,526,000		(うち当期活動増減差額)	23,783,999	15,952,719	7,831,280
建設積立資産	26,500,000	5,000,000	21,500,000				
その他の固定資産	2,500,000	2,500,000					
				純資産の部合計	108,696,115	84,912,116	23,783,999
資産の部合計	108,726,438	84,943,056	23,783,382	負債及び純資産の部合計	108,726,438	84,943,056	23,783,382

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)本部計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	6,000,000			6,000,000
(基)建物	586,841		201,204	385,637
(基)定期預金	3,000,000			3,000,000
合計	9,586,841	0	201,204	9,385,637

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	6,000,000		6,000,000
(基)建物	2,012,036	1,626,399	385,637
車輛運搬具	930,522	924,561	5,961
器具及び備品	708,930	708,927	3
その他の固定資産	2,500,000		2,500,000
合 計	12,151,488	3,259,887	8,891,601

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	273,103		273,103
合 計	273,103	0	273,103

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし